

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

令和元年10月1日時点 国土交通省・総務省調査

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み	1,091	63%
策定予定あり	469	27%
令和元年度	154	9%
令和2年度	63	4%
令和3年度以降	11	1%
時期未定	241	14%
策定予定なし	181	10%
合計	1,741	100%

2. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	769	44%
設置予定あり	358	21%
令和元年度	59	3%
令和2年度	64	4%
令和3年度以降	4	0%
時期未定	231	13%
設置予定なし	614	35%
合計	1,741	100%

(その他)

空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

()内は市区町村数

	交付件数
平成28年度	4,477 (496)
平成29年度	6,983 (564)
平成30年度	7,774 (598)
令和元年度 (~10月1日)	2,345 (389)
合計	21,579 (782)

3. 特定空家等に対する措置状況

()内は市区町村数

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (~10月1日)	合計
助言・指導	2,622 (134)	3,264 (203)	4,018 (267)	4,624 (326)	2,498 (266)	17,026 (550)
勧告	52 (23)	199 (73)	268 (90)	363 (102)	168 (84)	1,050 (232)
命令	4 (3)	17 (16)	44 (29)	41 (19)	25 (21)	131 (70)
行政代執行	1 (1)	10 (10)	12 (12)	18 (14)	9 (8)	50 (41)
略式代執行	8 (8)	27 (23)	40 (33)	49 (44)	22 (21)	146 (105)

【累計】空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

	策定済み 市区町村数	割合
全国	1,091	62.7%
北海道	80	44.7%
青森県	26	65.0%
岩手県	18	54.5%
宮城県	14	40.0%
秋田県	11	44.0%
山形県	27	77.1%
福島県	34	57.6%
茨城県	38	86.4%
栃木県	15	60.0%
群馬県	24	68.6%
埼玉県	34	54.0%
千葉県	27	50.0%
東京都	31	50.0%
神奈川県	20	60.6%
新潟県	19	63.3%

	策定済み 市区町村数	割合
富山県	14	93.3%
石川県	18	94.7%
福井県	14	82.4%
山梨県	25	92.6%
長野県	41	53.2%
岐阜県	30	71.4%
静岡県	23	65.7%
愛知県	41	75.9%
三重県	19	65.5%
滋賀県	17	89.5%
京都府	13	50.0%
大阪府	36	83.7%
兵庫県	29	70.7%
奈良県	29	74.4%
和歌山県	21	70.0%
鳥取県	13	68.4%

	策定済み 市区町村数	割合
島根県	12	63.2%
岡山県	15	55.6%
広島県	19	82.6%
山口県	14	73.7%
徳島県	16	66.7%
香川県	11	64.7%
愛媛県	19	95.0%
高知県	34	100.0%
福岡県	44	73.3%
佐賀県	16	80.0%
長崎県	13	61.9%
熊本県	15	33.3%
大分県	18	100.0%
宮崎県	12	46.2%
鹿児島県	26	60.5%
沖縄県	6	14.6%

【累計】法定協議会設置済み市区町村数(都道府県別)

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

	設置済み 市区町村数	割合
全国	769	44.2%
北海道	59	33.5%
青森県	12	30.0%
岩手県	18	54.5%
宮城県	10	28.6%
秋田県	10	40.0%
山形県	18	51.4%
福島県	27	45.8%
茨城県	36	81.8%
栃木県	7	28.0%
群馬県	23	65.7%
埼玉県	30	47.6%
千葉県	22	40.7%
東京都	12	19.4%
神奈川県	15	45.5%
新潟県	9	30.0%

	設置済み 市区町村数	割合
富山県	5	33.3%
石川県	6	31.6%
福井県	12	70.6%
山梨県	4	14.8%
長野県	43	55.8%
岐阜県	20	47.6%
静岡県	15	42.9%
愛知県	37	68.5%
三重県	13	44.8%
滋賀県	12	63.2%
京都府	7	26.9%
大阪府	26	60.5%
兵庫県	23	56.1%
奈良県	24	61.5%
和歌山県	4	13.3%
鳥取県	11	57.9%

	設置済み 市区町村数	割合
島根県	8	42.1%
岡山県	14	51.9%
広島県	14	60.9%
山口県	13	68.4%
徳島県	15	62.5%
香川県	12	70.6%
愛媛県	10	50.0%
高知県	3	8.8%
福岡県	24	40.0%
佐賀県	14	70.0%
長崎県	9	42.9%
熊本県	15	33.3%
大分県	17	94.4%
宮崎県	4	15.4%
鹿児島県	23	53.5%
沖縄県	4	9.8%

【累計】特定空家等に対する措置実績件数(都道府県別)

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	17,026	1,050	131	50	146	富山県	118	18	-	-	6	島根県	18	3	-	-	4
北海道	2,018	29	5	4	7	石川県	289	44	7	4	-	岡山県	270	7	1	1	1
青森県	161	16	1	-	2	福井県	217	12	-	-	2	広島県	356	19	1	-	3
岩手県	77	11	1	-	1	山梨県	15	1	-	-	3	山口県	64	18	4	1	4
宮城県	264	12	1	1	1	長野県	150	9	1	-	4	徳島県	14	1	-	-	-
秋田県	193	8	10	5	1	岐阜県	147	9	-	-	5	香川県	11	5	1	-	-
山形県	628	6	4	3	1	静岡県	124	10	-	-	2	愛媛県	33	4	1	-	5
福島県	316	15	-	-	-	愛知県	477	25	3	1	2	高知県	29	1	-	-	1
茨城県	431	14	4	1	6	三重県	839	57	6	2	2	福岡県	251	24	5	4	7
栃木県	771	15	2	1	1	滋賀県	188	34	1	-	7	佐賀県	109	17	1	1	-
群馬県	189	12	2	1	3	京都府	1,098	49	2	-	3	長崎県	891	68	3	1	5
埼玉県	374	32	10	1	3	大阪府	395	37	3	1	8	熊本県	37	2	-	-	1
千葉県	895	108	27	5	8	兵庫県	1,063	50	8	3	20	大分県	200	13	-	-	1
東京都	187	44	9	3	2	奈良県	46	23	1	1	-	宮崎県	225	19	-	-	-
神奈川県	45	9	-	-	1	和歌山県	97	31	-	-	4	鹿児島県	227	18	1	1	-
新潟県	1,507	78	5	4	6	鳥取県	962	13	-	-	3	沖縄県	10	-	-	-	-

【累計】特定空家等に対する命令の実績件数

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (~10月1日)	合計
全国	4	17	44	41	25	131

市区町村	件数	
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	沼田町	1
	大空町	1
	豊浦町	1
青森県	十和田市	1
岩手県	盛岡市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	2
	上小阿仁村	8
山形県	村山市	1
	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
	筑西市	3
栃木県	宇都宮市	1
	那須塩原市	1
群馬県	前橋市	1
	大泉町	1
埼玉県	川越市	1
	熊谷市	1
	新座市	3
	坂戸市	5

市区町村	件数	
千葉県	柏市	1
	香取市	26
東京都	品川区	1
	世田谷区	3
	杉並区	1
	板橋区	1
	葛飾区	3
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	2
石川県	七尾市	1
	小松市	1
	輪島市	3
	加賀市	2
長野県	大桑村	1
愛知県	瀬戸市	2
	安城市	1
三重県	津市	1
	名張市	2
	伊賀市	1
	菰野町	1
	紀北町	1
滋賀県	野洲市	1

市区町村	件数	
京都府	京都市	2
大阪府	大阪市	2
	吹田市	1
兵庫県	神戸市	1
	姫路市	2
	尼崎市	1
	明石市	2
	丹波篠山市	2
奈良県	桜井市	1
岡山県	美作市	1
広島県	広島市	1
	宇部市	2
山口県	周南市	2
	高松市	1
香川県	高松市	1
愛媛県	松山市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
佐賀県	系田町	1
	嬉野市	1
長崎県	長崎市	2
	五島市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する行政代執行の実績件数

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (~10月1日)	合計
全国	1	10	12	18	9	50

市区町村	件数	
北海道	旭川市	1
	室蘭市	1
	大空町	1
	豊浦町	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
	上小阿仁村	4
山形県	金山町	1
	川西町	2
茨城県	笠間市	1
栃木県	宇都宮市	1
群馬県	大泉町	1
埼玉県	坂戸市	1
千葉県	柏市	1
	香取市	4
東京都	品川区	1
	板橋区	1
	葛飾区	1
新潟県	柏崎市	1
	十日町市	2
	胎内市	1

市区町村	件数	
石川県	小松市	1
	輪島市	2
	加賀市	1
愛知県	安城市	1
三重県	名張市	1
	菰野町	1
大阪府	大阪市	1
兵庫県	姫路市	1
	明石市	1
	丹波篠山市	1
奈良県	桜井市	1
岡山県	美作市	1
山口県	周南市	1
福岡県	北九州市	1
	福岡市	1
	飯塚市	1
	東峰村	1
佐賀県	嬉野市	1
長崎県	長崎市	1
鹿児島県	鹿屋市	1

【累計】特定空家等に対する略式代執行の実績件数

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

※市区町村より修正の申し出があり、過去に公表した過年度分の助言・指導などの件数を一部修正

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (~10月1日)	合計
全国	8	27	40	49	22	146

市区町村	件数	
北海道	室蘭市	1
	歌志内市	1
	共和町	1
	鷹栖町	2
	礼文町	1
	利尻町	1
青森県	五所川原市	1
	六戸町	1
岩手県	宮古市	1
宮城県	仙台市	1
秋田県	湯沢市	1
山形県	村山市	1
茨城県	石岡市	1
	牛久市	2
	ひたちなか市	1
	筑西市	1
栃木県	神栖市	1
	佐野市	1
群馬県	前橋市	2
	下仁田町	1
埼玉県	川口市	2
	深谷市	1
千葉県	千葉市	1
	香取市	5
	いすみ市	1
	一宮町	1

市区町村	件数	
東京都	台東区	1
	町田市	1
神奈川県	横須賀市	1
新潟県	柏崎市	2
	十日町市	1
	妙高市	1
	魚沼市	1
	胎内市	1
富山県	富山市	1
	魚津市	1
	黒部市	1
	上市町	3
福井県	小浜市	1
	越前町	1
山梨県	甲府市	1
	北杜市	2
長野県	長野市	1
	高森町	1
	阿智村	1
	筑北村	1
岐阜県	大垣市	1
	中津川市	1
	瑞浪市	1
	恵那市	1
静岡県	御嵩町	1
	浜松市	2
愛知県	瀬戸市	2

市区町村	件数	
三重県	伊賀市	1
	紀北町	1
滋賀県	野洲市	1
	高島市	2
	東近江市	2
京都府	米原市	2
	宇治市	1
	京丹後市	1
大阪府	与謝野町	1
	池田市	2
	枚方市	1
	松原市	2
	箕面市	1
	岬町	2
兵庫県	神戸市	3
	姫路市	2
	尼崎市	3
	明石市	2
	洲本市	1
	豊岡市	1
	丹波篠山市	2
	丹波市	3
	市川町	2
	太子町	1
和歌山県	海南市	2
	橋本市	1
	那智勝浦町	1

市区町村	件数	
鳥取県	鳥取市	1
	米子市	1
	倉吉市	1
島根県	浜田市	1
	安来市	1
	西ノ島町	2
岡山県	岡山市	1
広島県	尾道市	1
	福山市	1
山口県	廿日市市	1
	宇部市	4
愛媛県	八幡浜市	2
	四国中央市	2
	砥部町	1
高知県	高知市	1
福岡県	福岡市	1
	飯塚市	2
	宗像市	2
	芦屋町	1
	岡垣町	1
長崎県	大村市	2
	西海市	2
	新上五島町	1
熊本県	熊本市	1
大分県	別府市	1

令和元年度上期に空家等対策計画を策定した市区町村

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

北海道	夕張市 今金町 長沼町 東川町 むかわ町 豊頃町
青森県	つがる市
岩手県	岩泉町
福島県	棚倉町
茨城県	水戸市
群馬県	長野原町 昭和村
千葉県	芝山町
神奈川県	三浦市
山梨県	身延町 道志村 小菅村 丹波山村
長野県	飯山市
岐阜県	山県市 白川町
愛知県	半田市 蒲郡市 弥富市

京都府	綾部市
大阪府	高槻市
兵庫県	南あわじ市
奈良県	大和郡山市 高取町
和歌山県	みなべ町 白浜町 那智勝浦町 上富田町
広島県	海田町
徳島県	つるぎ町
愛媛県	松前町 内子町 伊方町
福岡県	筑後市 筑紫野市
宮崎県	小林市
鹿児島県	屋久島町

※既策定の市区町村の一覧は、国土交通省ホームページをご参照下さい。

令和元年度上期に法定協議会を設置した市区町村

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

北海道	芦別市 当別町 今金町 古平町 雨竜町
岩手県	洋野町 一戸町
秋田県	男鹿市
山形県	大江町 鮭川村
福島県	只見町
茨城県	結城市 坂東市
栃木県	茂木町
埼玉県	飯能市 鴻巣市
石川県	七尾市
福井県	鯖江市

長野県	塩尻市 飯島町 上松町 高山村
岐阜県	白川町
静岡県	沼津市 伊東市
愛知県	小牧市 知多市 東浦町 大口町
大阪府	吹田市
兵庫県	宍粟市 神河町
奈良県	下市町
徳島県	松茂町 上板町 つるぎ町
香川県	宇多津町
熊本県	大津町 苓北町
沖縄県	久米島町

※既設置の市区町村の一覧は、国土交通省ホームページをご参照下さい。

令和元年度上期における特定空家等に対する措置実績件数

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

	助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行		助言・指導	勧告	命令	行政代執行	略式代執行
全国	2,498	168	25	9	22	富山県	20	6	-	-	1	島根県	4	2	-	-	-
北海道	397	4	1	-	2	石川県	27	3	2	1	-	岡山県	33	-	1	1	-
青森県	24	1	-	-	-	福井県	35	2	-	-	1	広島県	24	4	-	-	3
岩手県	2	5	-	-	-	山梨県	-	-	-	-	-	山口県	7	3	2	-	-
宮城県	20	5	-	-	-	長野県	33	2	-	-	1	徳島県	2	-	-	-	-
秋田県	46	-	-	-	-	岐阜県	36	5	-	-	-	香川県	-	-	-	-	-
山形県	82	1	1	-	-	静岡県	8	3	-	-	-	愛媛県	6	-	1	-	2
福島県	57	-	-	-	-	愛知県	67	5	1	1	1	高知県	2	-	-	-	-
茨城県	27	2	2	-	2	三重県	121	21	2	-	-	福岡県	67	2	1	-	-
栃木県	84	1	1	1	1	滋賀県	7	2	1	-	1	佐賀県	31	4	-	1	-
群馬県	22	-	-	-	-	京都府	110	3	-	-	-	長崎県	119	6	-	-	-
埼玉県	53	4	1	-	-	大阪府	121	7	-	-	1	熊本県	15	2	-	-	-
千葉県	76	19	3	2	-	兵庫県	136	4	1	1	2	大分県	14	2	-	-	-
東京都	22	7	2	-	-	奈良県	9	2	1	1	-	宮崎県	20	2	-	-	-
神奈川県	9	3	-	-	-	和歌山県	12	4	-	-	2	鹿児島県	37	3	-	-	-
新潟県	325	14	1	-	1	鳥取県	125	3	-	-	1	沖縄県	4	-	-	-	-

令和元年度上期における空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付件数(都道府県別)

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)

()内は市区町村数

	交付件数
全国	2,345 (389)
北海道	84 (10)
青森県	7 (2)
岩手県	12 (7)
宮城県	49 (8)
秋田県	16 (2)
山形県	4 (1)
福島県	19 (6)
茨城県	12 (7)
栃木県	12 (4)
群馬県	36 (5)
埼玉県	135 (26)
千葉県	99 (17)
東京都	445 (41)
神奈川県	295 (20)
新潟県	22 (4)

	交付件数
富山県	8 (2)
石川県	24 (4)
福井県	5 (4)
山梨県	5 (2)
長野県	18 (11)
岐阜県	18 (10)
静岡県	56 (15)
愛知県	298 (37)
三重県	22 (4)
滋賀県	15 (7)
京都府	55 (11)
大阪府	139 (20)
兵庫県	98 (13)
奈良県	12 (7)
和歌山県	0 (0)
鳥取県	6 (2)

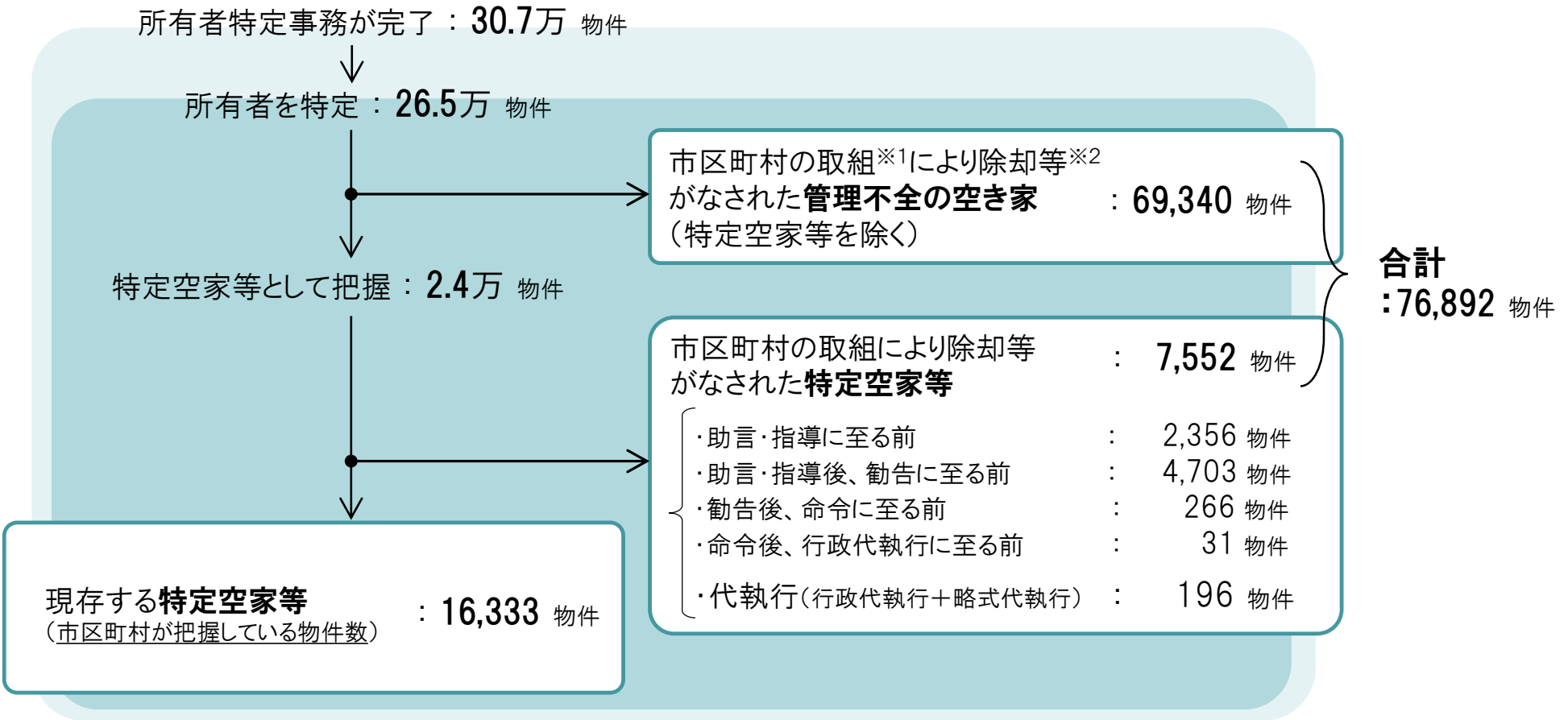
	交付件数
島根県	6 (1)
岡山県	21 (5)
広島県	56 (9)
山口県	24 (5)
徳島県	5 (4)
香川県	10 (5)
愛媛県	25 (8)
高知県	5 (1)
福岡県	70 (19)
佐賀県	5 (3)
長崎県	8 (4)
熊本県	13 (4)
大分県	12 (2)
宮崎県	15 (4)
鹿児島県	38 (3)
沖縄県	6 (3)

※本特例の適用対象となる「被相続人居住用家屋等」に該当することを確認する書面の交付件数であり、実際に本特例が適用された件数とは異なります。

※本特例措置の概要等については国土交通省ホームページ(http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000030.html)をご参照下さい。 12

市区町村の取組による管理不全の空き家の除却等の状況

令和元年10月1日時点(調査対象:1,741市区町村)



○空き家等の譲渡所得3,000万円
控除に係る確認書の交付件数：21,579 件

○国費による除却・活用件数：10,372 物件
(うち、除却：9,522 物件)

※1) 次のような取組

- ・空家法第12条に基づく助言等
- ・空き家条例に基づく助言・指導、勧告等
- ・任意の行政指導
- ・除却、改修等への国費補助や市町村の単費事業

※2) 除却以外に次のような措置を含む

- ・修繕
- ・繁茂した樹木の伐採 など